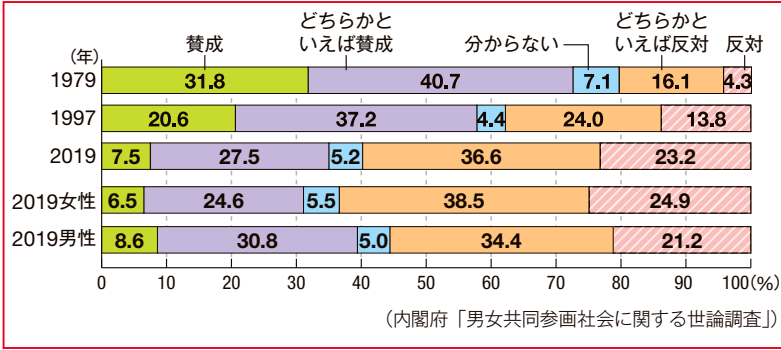
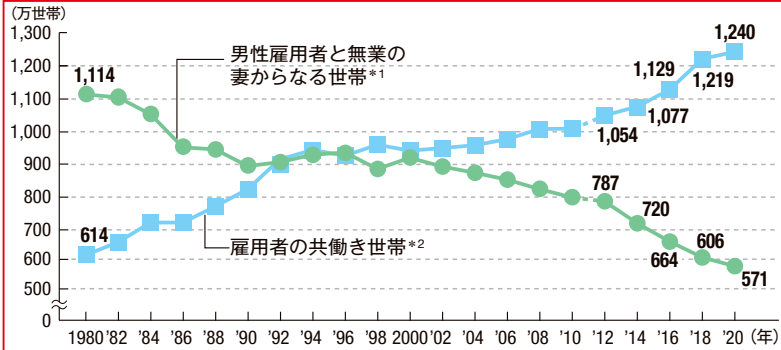
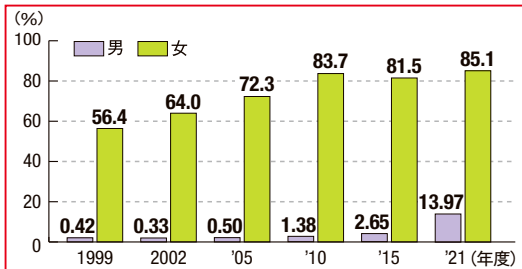
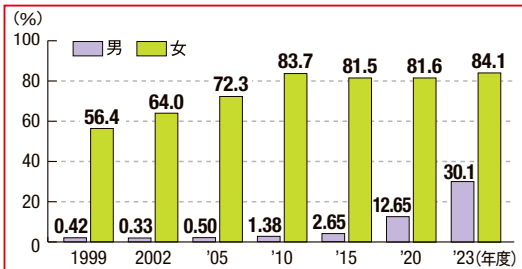


			図書の記号・番号		家基 701	1
番号	訂正箇所 ページ	行	原 文	訂 正 文		
1	26	脚注	現在では約7割の人が病院で亡	現在では約6割の人が病院で亡		
2	34	②	<p>② 性別役割分業意識の推移</p> <p>「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について</p>  <p>(内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」)</p>	<p>② 性別役割分業意識の推移</p> <p>「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について</p>  <p>(注) 2022年から調査方法が変更になった。 (内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」)</p>		
3	34	③	<p>③ 共働き世帯数の推移</p>  <p>* 1 夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口および完全失業者(2018年以降は失業者))の世帯。 * 2 夫婦共に非農林業雇用者の世帯。 (内閣府「男女共同参画白書」2021年)</p>	<p>③ 共働き世帯数の推移</p>  <p>* 1 夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口および完全失業者(2018年以降は失業者))の世帯。 * 2 夫婦共に非農林業雇用者の世帯。 * 3 妻64歳以下。 (内閣府「男女共同参画白書」2023年)</p>		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
4	51	③	<p>③ 予防接種の種類</p> <p>予防接種は伝染病の発生と蔓延^{まんえん}の予防のため、予防接種法に基づき行われる。保護者には、対象者に定期接種を受けさせる努力義務がある。</p> <div><div>定期接種 (接種が決められているもの)</div><div>4種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)、麻疹(はしか)・風疹混合(MR)、BCG、日本脳炎、肺炎球菌、<u>Hib(インフルエンザ菌b型)</u>、水痘(水ぼうそう)、B型肝炎、ロタウイルスなど</div></div>	<p>③ 予防接種の種類</p> <p>予防接種は伝染病の発生と蔓延^{まんえん}の予防のため、予防接種法に基づき行われる。保護者には、対象者に定期接種を受けさせる努力義務がある。</p> <div><div>定期接種 (接種が決められているもの)</div><div>5種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ、<u>Hib(インフルエンザ菌b型)</u>)、麻疹(はしか)・風疹混合(MR)、BCG、日本脳炎、肺炎球菌、水痘(水ぼうそう)、B型肝炎、ロタウイルスなど</div></div>	
5	51	④	<p>④ 乳幼児の死亡事故の原因</p> <p>(厚生労働省「令和2(2020)年人口動態統計」)</p>	<p>④ 乳幼児の死亡事故の原因</p> <p>*熱中症、凍傷など。 (厚生労働省「令和4(2022)年人口動態統計」)</p>	
6	56	側注⑥	<p>●事業主による休業を取得しやすい環境整備と、対象者への個別制度周知・休業取得意向確認、男性の育児休業取得状況などの公表（労働者が<u>1,000</u>人を超える事業主対象）の義務</p>	<p>●事業主による休業を取得しやすい環境整備と、対象者への個別制度周知・休業取得意向確認、男性の育児休業取得状況などの公表（労働者が<u>300</u>人を超える事業主対象）の義務</p>	

			図書の記号・番号		家基 701																																																																								
番号	訂正箇所 ページ	行	原 文	訂 正 文																																																																									
7	56	①	<p>① 育児休業取得者の割合</p>  <table><caption>育児休業取得者の割合 (%)</caption><tr><th>年次</th><th>男 (%)</th><th>女 (%)</th></tr><tr><td>1999</td><td>0.42</td><td>56.4</td></tr><tr><td>2002</td><td>0.33</td><td>64.0</td></tr><tr><td>'05</td><td>0.50</td><td>72.3</td></tr><tr><td>'10</td><td>1.38</td><td>83.7</td></tr><tr><td>'15</td><td>2.65</td><td>81.5</td></tr><tr><td>'21 (年度)</td><td>13.97</td><td>85.1</td></tr></table> <p>(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」「雇用均等基本調査」)</p>	年次	男 (%)	女 (%)	1999	0.42	56.4	2002	0.33	64.0	'05	0.50	72.3	'10	1.38	83.7	'15	2.65	81.5	'21 (年度)	13.97	85.1	<p>① 育児休業取得者の割合</p>  <table><caption>育児休業取得者の割合 (%)</caption><tr><th>年次</th><th>男 (%)</th><th>女 (%)</th></tr><tr><td>1999</td><td>0.42</td><td>56.4</td></tr><tr><td>2002</td><td>0.33</td><td>64.0</td></tr><tr><td>'05</td><td>0.50</td><td>72.3</td></tr><tr><td>'10</td><td>1.38</td><td>83.7</td></tr><tr><td>'15</td><td>2.65</td><td>81.5</td></tr><tr><td>'20</td><td>12.65</td><td>81.6</td></tr><tr><td>'23(年度)</td><td>30.1</td><td>84.1</td></tr></table> <p>(厚生労働省「女性雇用管理基本調査」「雇用均等基本調査」)</p>	年次	男 (%)	女 (%)	1999	0.42	56.4	2002	0.33	64.0	'05	0.50	72.3	'10	1.38	83.7	'15	2.65	81.5	'20	12.65	81.6	'23(年度)	30.1	84.1																												
年次	男 (%)	女 (%)																																																																											
1999	0.42	56.4																																																																											
2002	0.33	64.0																																																																											
'05	0.50	72.3																																																																											
'10	1.38	83.7																																																																											
'15	2.65	81.5																																																																											
'21 (年度)	13.97	85.1																																																																											
年次	男 (%)	女 (%)																																																																											
1999	0.42	56.4																																																																											
2002	0.33	64.0																																																																											
'05	0.50	72.3																																																																											
'10	1.38	83.7																																																																											
'15	2.65	81.5																																																																											
'20	12.65	81.6																																																																											
'23(年度)	30.1	84.1																																																																											
8	57	③	<p>③ 保育所，認定こども園，幼稚園の比較</p> <table><tr><th></th><th>保育所^{*1}</th><th>認定こども園</th><th>幼稚園</th></tr><tr><td>対象</td><td>保育を必要とする乳幼児</td><td>保育を必要とする乳幼児，保護者の希望による</td><td>保護者の希望による</td></tr><tr><td>年齢</td><td>0歳～就学前</td><td>0歳～就学前</td><td>満3歳～就学前</td></tr><tr><td>保育者</td><td>保育士</td><td>保育教諭^{*2}，保育士^{*3}，幼稚園教諭^{*3}</td><td>幼稚園教諭</td></tr><tr><td>教育および保育時間</td><td>原則8時間 (+延長保育^{*4})</td><td>4時間・8時間 (+延長保育など^{*4})</td><td>標準4時間 (+預かり保育^{*4})</td></tr><tr><td>保育料</td><td colspan="3">3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児は無償（一部上限あり）</td></tr><tr><td>性格</td><td>児童福祉施設</td><td>児童福祉施設・学校教育機関</td><td>学校教育機関</td></tr><tr><td>管轄</td><td>厚生労働省</td><td>内閣府・厚生労働省・文部科学省</td><td>文部科学省</td></tr><tr><td>法律</td><td>児童福祉法</td><td>認定こども園法（略称）</td><td>学校教育法</td></tr></table> <p>^{*1} 認可保育所の場合（国や地方公共団体の設置基準を満たして認可を受けた保育所） ^{*2} 幼保連携型の職員で，保育士と幼稚園教諭の免許を併有（2024年度末までは片方の免許でも可）。削除 ^{*3} 幼保連携型以外の満3歳以上は保育士と幼稚園教諭の免許を併有が望ましく，満3歳未満は保育士。 ^{*4} 園によって異なる。</p>		保育所 ^{*1}	認定こども園	幼稚園	対象	保育を必要とする乳幼児	保育を必要とする乳幼児，保護者の希望による	保護者の希望による	年齢	0歳～就学前	0歳～就学前	満3歳～就学前	保育者	保育士	保育教諭 ^{*2} ，保育士 ^{*3} ，幼稚園教諭 ^{*3}	幼稚園教諭	教育および保育時間	原則8時間 (+延長保育 ^{*4})	4時間・8時間 (+延長保育など ^{*4})	標準4時間 (+預かり保育 ^{*4})	保育料	3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児は無償（一部上限あり）			性格	児童福祉施設	児童福祉施設・学校教育機関	学校教育機関	管轄	厚生労働省	内閣府・厚生労働省・文部科学省	文部科学省	法律	児童福祉法	認定こども園法（略称）	学校教育法	<p>③ 保育所，認定こども園，幼稚園の比較</p> <table><tr><th></th><th>保育所^{*1}</th><th>認定こども園</th><th>幼稚園</th></tr><tr><td>対象</td><td>保育を必要とする乳幼児</td><td>保育を必要とする乳幼児，保護者の希望による</td><td>保護者の希望による</td></tr><tr><td>年齢</td><td>0歳～就学前</td><td>0歳～就学前</td><td>満3歳～就学前</td></tr><tr><td>保育者</td><td>保育士</td><td>保育教諭^{*2}，保育士^{*3}，幼稚園教諭^{*3}</td><td>幼稚園教諭</td></tr><tr><td>教育および保育時間</td><td>原則8時間 (+延長保育^{*4})</td><td>4時間・8時間 (+延長保育など^{*4})</td><td>標準4時間 (+預かり保育^{*4})</td></tr><tr><td>保育料</td><td colspan="3">3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児は無償（一部上限あり）</td></tr><tr><td>性格</td><td>児童福祉施設</td><td>児童福祉施設・学校教育機関</td><td>学校教育機関</td></tr><tr><td>管轄</td><td>こども家庭庁</td><td>こども家庭庁・文部科学省</td><td>文部科学省</td></tr><tr><td>法律</td><td>児童福祉法</td><td>認定こども園法（略称）</td><td>学校教育法</td></tr></table> <p>^{*1} 認可保育所の場合（国や地方公共団体の設置基準を満たして認可を受けた保育所） ^{*2} 幼保連携型の職員で，保育士と幼稚園教諭の免許を併有。 ^{*3} 幼保連携型以外の満3歳以上は保育士と幼稚園教諭の免許を併有が望ましく，満3歳未満は保育士。 ^{*4} 園によって異なる。</p>		保育所 ^{*1}	認定こども園	幼稚園	対象	保育を必要とする乳幼児	保育を必要とする乳幼児，保護者の希望による	保護者の希望による	年齢	0歳～就学前	0歳～就学前	満3歳～就学前	保育者	保育士	保育教諭 ^{*2} ，保育士 ^{*3} ，幼稚園教諭 ^{*3}	幼稚園教諭	教育および保育時間	原則8時間 (+延長保育 ^{*4})	4時間・8時間 (+延長保育など ^{*4})	標準4時間 (+預かり保育 ^{*4})	保育料	3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児は無償（一部上限あり）			性格	児童福祉施設	児童福祉施設・学校教育機関	学校教育機関	管轄	こども家庭庁	こども家庭庁・文部科学省	文部科学省	法律	児童福祉法	認定こども園法（略称）	学校教育法	
	保育所 ^{*1}	認定こども園	幼稚園																																																																										
対象	保育を必要とする乳幼児	保育を必要とする乳幼児，保護者の希望による	保護者の希望による																																																																										
年齢	0歳～就学前	0歳～就学前	満3歳～就学前																																																																										
保育者	保育士	保育教諭 ^{*2} ，保育士 ^{*3} ，幼稚園教諭 ^{*3}	幼稚園教諭																																																																										
教育および保育時間	原則8時間 (+延長保育 ^{*4})	4時間・8時間 (+延長保育など ^{*4})	標準4時間 (+預かり保育 ^{*4})																																																																										
保育料	3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児は無償（一部上限あり）																																																																												
性格	児童福祉施設	児童福祉施設・学校教育機関	学校教育機関																																																																										
管轄	厚生労働省	内閣府・厚生労働省・文部科学省	文部科学省																																																																										
法律	児童福祉法	認定こども園法（略称）	学校教育法																																																																										
	保育所 ^{*1}	認定こども園	幼稚園																																																																										
対象	保育を必要とする乳幼児	保育を必要とする乳幼児，保護者の希望による	保護者の希望による																																																																										
年齢	0歳～就学前	0歳～就学前	満3歳～就学前																																																																										
保育者	保育士	保育教諭 ^{*2} ，保育士 ^{*3} ，幼稚園教諭 ^{*3}	幼稚園教諭																																																																										
教育および保育時間	原則8時間 (+延長保育 ^{*4})	4時間・8時間 (+延長保育など ^{*4})	標準4時間 (+預かり保育 ^{*4})																																																																										
保育料	3～5歳児と住民税非課税世帯の0～2歳児は無償（一部上限あり）																																																																												
性格	児童福祉施設	児童福祉施設・学校教育機関	学校教育機関																																																																										
管轄	こども家庭庁	こども家庭庁・文部科学省	文部科学省																																																																										
法律	児童福祉法	認定こども園法（略称）	学校教育法																																																																										

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																											
	ページ	行																																													
9	64	①	<div>① 平均寿命の推移</div> <table><tr><th>年次</th><th>男</th><th>女</th></tr><tr><td>1935～1936</td><td>46.9年</td><td>49.6年</td></tr><tr><td>1947</td><td>50.1</td><td>54.0</td></tr><tr><td>1970</td><td>69.3</td><td>74.7</td></tr><tr><td>1990</td><td>75.9</td><td>81.9</td></tr><tr><td>2010</td><td>79.6</td><td>86.3</td></tr><tr><td>2021</td><td>81.5</td><td>87.6</td></tr></table> <div>(厚生労働省「簡易生命表」「完全生命表」)</div>	年次	男	女	1935～1936	46.9年	49.6年	1947	50.1	54.0	1970	69.3	74.7	1990	75.9	81.9	2010	79.6	86.3	2021	81.5	87.6	<div>① 平均寿命の推移</div> <table><tr><th>年次</th><th>男</th><th>女</th></tr><tr><td>1935～1936</td><td>46.9年</td><td>49.6年</td></tr><tr><td>1947</td><td>50.1</td><td>54.0</td></tr><tr><td>1970</td><td>69.3</td><td>74.7</td></tr><tr><td>1990</td><td>75.9</td><td>81.9</td></tr><tr><td>2010</td><td>79.6</td><td>86.3</td></tr><tr><td>2023</td><td>81.1</td><td>87.1</td></tr></table> <div>(厚生労働省「簡易生命表」「完全生命表」)</div>	年次	男	女	1935～1936	46.9年	49.6年	1947	50.1	54.0	1970	69.3	74.7	1990	75.9	81.9	2010	79.6	86.3	2023	81.1	87.1	
年次	男	女																																													
1935～1936	46.9年	49.6年																																													
1947	50.1	54.0																																													
1970	69.3	74.7																																													
1990	75.9	81.9																																													
2010	79.6	86.3																																													
2021	81.5	87.6																																													
年次	男	女																																													
1935～1936	46.9年	49.6年																																													
1947	50.1	54.0																																													
1970	69.3	74.7																																													
1990	75.9	81.9																																													
2010	79.6	86.3																																													
2023	81.1	87.1																																													

			図書の記号・番号	家基 701	5
番号	訂正箇所		原 文		
	ページ	行			
10	64	脚注	女性の2人に1人，男性の4人に1人が90歳まで生きる 日本の65歳まで生存する者の割合は男性89.8%，女性94.6%，90歳までの割合は男性27.5%，女性52.0%である（厚生労働省「令和3（2021）年簡易生命表」）。		

			図書の記号・番号	家基 701	6
番号	訂正箇所		訂 正 文		
	ページ	行			
			女性の2人に1人，男性の4人に1人が90歳まで生きる 日本の65歳まで生存する者の割合は男性89.5%，女性94.4%，90歳までの割合は男性26.0%，女性50.1%である（厚生労働省「令和5（2023）年簡易生命表」）。		

			図書の記号・番号		家基 701																																																																								
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																									
	ページ	行																																																																											
11	65	④	<p>④ 高齢者の世帯構成割合*の推移</p> <p>子と同居</p> <table><tr><th>年</th><th>単独世帯</th><th>夫婦のみ</th><th>未婚の子と同居</th><th>3世代世帯</th><th>その他</th></tr><tr><td>1980</td><td>10.7</td><td>16.2</td><td>10.5</td><td>50.1</td><td>12.5</td></tr><tr><td>1990</td><td>14.9</td><td>21.4</td><td>11.8</td><td>39.5</td><td>12.4</td></tr><tr><td>2000</td><td>19.7</td><td>27.1</td><td>14.5</td><td>26.5</td><td>12.2</td></tr><tr><td>2010</td><td>24.2</td><td>29.9</td><td>18.5</td><td>16.2</td><td>11.2</td></tr><tr><td>2021</td><td>28.8</td><td>32.0</td><td>20.5</td><td>9.3</td><td>9.4</td></tr></table> <p>* 65歳以上の高齢者のいる世帯数に占める割合。 (厚生労働省「国民生活基礎調査」)</p>	年	単独世帯	夫婦のみ	未婚の子と同居	3世代世帯	その他	1980	10.7	16.2	10.5	50.1	12.5	1990	14.9	21.4	11.8	39.5	12.4	2000	19.7	27.1	14.5	26.5	12.2	2010	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2	2021	28.8	32.0	20.5	9.3	9.4	<p>④ 高齢者の世帯構成割合*の推移</p> <p>子と同居</p> <table><tr><th>年</th><th>単独世帯</th><th>夫婦のみ</th><th>未婚の子と同居</th><th>3世代世帯</th><th>その他</th></tr><tr><td>1980</td><td>10.7</td><td>16.2</td><td>10.5</td><td>50.1</td><td>12.5</td></tr><tr><td>1990</td><td>14.9</td><td>21.4</td><td>11.8</td><td>39.5</td><td>12.4</td></tr><tr><td>2000</td><td>19.7</td><td>27.1</td><td>14.5</td><td>26.5</td><td>12.2</td></tr><tr><td>2010</td><td>24.2</td><td>29.9</td><td>18.5</td><td>16.2</td><td>11.2</td></tr><tr><td>2022</td><td>31.8</td><td>32.1</td><td>20.1</td><td>7.1</td><td>8.9</td></tr></table> <p>* 65歳以上の高齢者のいる世帯数に占める割合。 (厚生労働省「国民生活基礎調査」)</p>	年	単独世帯	夫婦のみ	未婚の子と同居	3世代世帯	その他	1980	10.7	16.2	10.5	50.1	12.5	1990	14.9	21.4	11.8	39.5	12.4	2000	19.7	27.1	14.5	26.5	12.2	2010	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2	2022	31.8	32.1	20.1	7.1	8.9	
年	単独世帯	夫婦のみ	未婚の子と同居	3世代世帯	その他																																																																								
1980	10.7	16.2	10.5	50.1	12.5																																																																								
1990	14.9	21.4	11.8	39.5	12.4																																																																								
2000	19.7	27.1	14.5	26.5	12.2																																																																								
2010	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2																																																																								
2021	28.8	32.0	20.5	9.3	9.4																																																																								
年	単独世帯	夫婦のみ	未婚の子と同居	3世代世帯	その他																																																																								
1980	10.7	16.2	10.5	50.1	12.5																																																																								
1990	14.9	21.4	11.8	39.5	12.4																																																																								
2000	19.7	27.1	14.5	26.5	12.2																																																																								
2010	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2																																																																								
2022	31.8	32.1	20.1	7.1	8.9																																																																								
12	66	TRY	<p>令和 0 '19 '20 '25 (年)</p> <p>移動 平均寿命男 81.5 年 女 87.6 年 (21)</p> <p>東京 バ ラ リ ン ピ ッ ク 開 催</p> <p>88歳 (米寿) 90歳 (卒寿) (20)</p> <p>65歳 70歳 (10) (20)</p>	<p>令和 0 '19 '20 '25 (年)</p> <p>移動 平均寿命男 81.1 年 女 87.1 年 (23)</p> <p>東京 バ ラ リ ン ピ ッ ク 開 催</p> <p>88歳 (米寿) 90歳 (卒寿) (20)</p> <p>65歳 70歳 (10) (20)</p>																																																																									

			図書の記号・番号		家基 701																																																																																																									
番号	訂正箇所 ページ	行	原 文	訂 正 文																																																																																																										
13	68	④	<p>④ 高齢者世帯と全世帯の所得分布 (厚生労働省「令和3(2021)年国民生活基礎調査」)</p> <table><caption>高齢者世帯と全世帯の所得分布 (2021)</caption><tr><th>所得 (万円)</th><th>高齢者世帯 (%)</th><th>全世帯 (%)</th></tr><tr><td>100</td><td>11.0</td><td>5.4</td></tr><tr><td>200</td><td>23.6</td><td>13.2</td></tr><tr><td>300</td><td>21.5</td><td>13.4</td></tr><tr><td>400</td><td>18.8</td><td>13.5</td></tr><tr><td>500</td><td>9.3</td><td>10.5</td></tr><tr><td>600</td><td>5.1</td><td>8.3</td></tr><tr><td>700</td><td>4.1</td><td>7.9</td></tr><tr><td>800</td><td>2.0</td><td>6.0</td></tr><tr><td>900</td><td>1.3</td><td>5.4</td></tr><tr><td>1,000</td><td>0.9</td><td>4.0</td></tr><tr><td>1,100</td><td>0.6</td><td>2.7</td></tr><tr><td>1,200</td><td>0.3</td><td>2.2</td></tr><tr><td>1,300</td><td>0.3</td><td>4.1</td></tr><tr><td>1,400</td><td>0.5</td><td>2.2</td></tr><tr><td>1,500</td><td>0.6</td><td>2.2</td></tr><tr><td>1,600</td><td>0.6</td><td>1.4</td></tr><tr><td>1,700</td><td>0.3</td><td>0.3</td></tr></table> <p>高齢者世帯の平均所得金額 332万9千円 全世帯の平均所得金額 564万3千円</p>	所得 (万円)	高齢者世帯 (%)	全世帯 (%)	100	11.0	5.4	200	23.6	13.2	300	21.5	13.4	400	18.8	13.5	500	9.3	10.5	600	5.1	8.3	700	4.1	7.9	800	2.0	6.0	900	1.3	5.4	1,000	0.9	4.0	1,100	0.6	2.7	1,200	0.3	2.2	1,300	0.3	4.1	1,400	0.5	2.2	1,500	0.6	2.2	1,600	0.6	1.4	1,700	0.3	0.3	<p>④ 高齢者世帯と全世帯の所得分布 (厚生労働省「令和4(2022)年国民生活基礎調査」)</p> <table><caption>高齢者世帯と全世帯の所得分布 (2022)</caption><tr><th>所得 (万円)</th><th>高齢者世帯 (%)</th><th>全世帯 (%)</th></tr><tr><td>100</td><td>11.6</td><td>6.7</td></tr><tr><td>200</td><td>23.9</td><td>13.0</td></tr><tr><td>300</td><td>24.6</td><td>14.6</td></tr><tr><td>400</td><td>17.1</td><td>12.6</td></tr><tr><td>500</td><td>9.2</td><td>10.3</td></tr><tr><td>600</td><td>4.9</td><td>8.4</td></tr><tr><td>700</td><td>3.2</td><td>7.2</td></tr><tr><td>800</td><td>1.8</td><td>6.2</td></tr><tr><td>900</td><td>1.0</td><td>4.9</td></tr><tr><td>1,000</td><td>0.6</td><td>3.6</td></tr><tr><td>1,100</td><td>0.3</td><td>3.1</td></tr><tr><td>1,200</td><td>0.4</td><td>2.1</td></tr><tr><td>1,300</td><td>0.6</td><td>3.7</td></tr><tr><td>1,400</td><td>0.4</td><td>2.1</td></tr><tr><td>1,500</td><td>0.4</td><td>1.4</td></tr><tr><td>1,600</td><td>0.5</td><td>0.5</td></tr></table> <p>高齢者世帯の平均所得金額 318万3千円 全世帯の平均所得金額 545万7千円</p>	所得 (万円)	高齢者世帯 (%)	全世帯 (%)	100	11.6	6.7	200	23.9	13.0	300	24.6	14.6	400	17.1	12.6	500	9.2	10.3	600	4.9	8.4	700	3.2	7.2	800	1.8	6.2	900	1.0	4.9	1,000	0.6	3.6	1,100	0.3	3.1	1,200	0.4	2.1	1,300	0.6	3.7	1,400	0.4	2.1	1,500	0.4	1.4	1,600	0.5	0.5	
所得 (万円)	高齢者世帯 (%)	全世帯 (%)																																																																																																												
100	11.0	5.4																																																																																																												
200	23.6	13.2																																																																																																												
300	21.5	13.4																																																																																																												
400	18.8	13.5																																																																																																												
500	9.3	10.5																																																																																																												
600	5.1	8.3																																																																																																												
700	4.1	7.9																																																																																																												
800	2.0	6.0																																																																																																												
900	1.3	5.4																																																																																																												
1,000	0.9	4.0																																																																																																												
1,100	0.6	2.7																																																																																																												
1,200	0.3	2.2																																																																																																												
1,300	0.3	4.1																																																																																																												
1,400	0.5	2.2																																																																																																												
1,500	0.6	2.2																																																																																																												
1,600	0.6	1.4																																																																																																												
1,700	0.3	0.3																																																																																																												
所得 (万円)	高齢者世帯 (%)	全世帯 (%)																																																																																																												
100	11.6	6.7																																																																																																												
200	23.9	13.0																																																																																																												
300	24.6	14.6																																																																																																												
400	17.1	12.6																																																																																																												
500	9.2	10.3																																																																																																												
600	4.9	8.4																																																																																																												
700	3.2	7.2																																																																																																												
800	1.8	6.2																																																																																																												
900	1.0	4.9																																																																																																												
1,000	0.6	3.6																																																																																																												
1,100	0.3	3.1																																																																																																												
1,200	0.4	2.1																																																																																																												
1,300	0.6	3.7																																																																																																												
1,400	0.4	2.1																																																																																																												
1,500	0.4	1.4																																																																																																												
1,600	0.5	0.5																																																																																																												
14	69	⑤	<p>⑤ 高齢者世帯の所得の種類別割合</p> <table><caption>高齢者世帯の所得の種類別割合 (1975-2020)</caption><tr><th>年</th><th>稼働所得 (%)</th><th>財産所得 (%)</th><th>公的年金・恩給 (%)</th><th>それ以外の所得 (%)</th></tr><tr><td>1975</td><td>56.0</td><td>9.6</td><td>26.2</td><td>8.2</td></tr><tr><td>1995</td><td>24.8</td><td>7.9</td><td>62.7</td><td>4.6</td></tr><tr><td>2015</td><td>21.1</td><td>7.4</td><td>65.4</td><td>6.1</td></tr><tr><td>2020</td><td>21.5</td><td>6.9</td><td>62.3</td><td>9.3</td></tr></table> <p>(厚生労働省「国民生活基礎調査」)</p>	年	稼働所得 (%)	財産所得 (%)	公的年金・恩給 (%)	それ以外の所得 (%)	1975	56.0	9.6	26.2	8.2	1995	24.8	7.9	62.7	4.6	2015	21.1	7.4	65.4	6.1	2020	21.5	6.9	62.3	9.3	<p>⑤ 高齢者世帯の所得の種類別割合</p> <table><caption>高齢者世帯の所得の種類別割合 (1975-2021)</caption><tr><th>年</th><th>稼働所得 (%)</th><th>財産所得 (%)</th><th>公的年金・恩給 (%)</th><th>それ以外の所得 (%)</th></tr><tr><td>1975</td><td>56.0</td><td>9.6</td><td>26.2</td><td>8.2</td></tr><tr><td>1995</td><td>24.8</td><td>7.9</td><td>62.7</td><td>4.6</td></tr><tr><td>2015</td><td>21.1</td><td>7.4</td><td>65.4</td><td>6.1</td></tr><tr><td>2021</td><td>25.2</td><td>5.4</td><td>62.8</td><td>6.6</td></tr></table> <p>(厚生労働省「国民生活基礎調査」)</p>	年	稼働所得 (%)	財産所得 (%)	公的年金・恩給 (%)	それ以外の所得 (%)	1975	56.0	9.6	26.2	8.2	1995	24.8	7.9	62.7	4.6	2015	21.1	7.4	65.4	6.1	2021	25.2	5.4	62.8	6.6																																																								
年	稼働所得 (%)	財産所得 (%)	公的年金・恩給 (%)	それ以外の所得 (%)																																																																																																										
1975	56.0	9.6	26.2	8.2																																																																																																										
1995	24.8	7.9	62.7	4.6																																																																																																										
2015	21.1	7.4	65.4	6.1																																																																																																										
2020	21.5	6.9	62.3	9.3																																																																																																										
年	稼働所得 (%)	財産所得 (%)	公的年金・恩給 (%)	それ以外の所得 (%)																																																																																																										
1975	56.0	9.6	26.2	8.2																																																																																																										
1995	24.8	7.9	62.7	4.6																																																																																																										
2015	21.1	7.4	65.4	6.1																																																																																																										
2021	25.2	5.4	62.8	6.6																																																																																																										
15	69	側注①	<p>① 国民年金は年額777,792円である(2022年度, 老齢基礎年金満額の場合)。我が国は「国民皆年金」であり, 強制加入や世代間扶養の仕組みが特徴である。基礎年金の国庫負担割合は1/2である。</p>	<p>① 国民年金は年額816,000円である(2024年度, 老齢基礎年金満額の場合)。我が国は「国民皆年金」であり, 強制加入や世代間扶養の仕組みが特徴である。基礎年金の国庫負担割合は1/2である。</p>																																																																																																										
16	69	側注②	<p>② 厚生年金に加入するのは正社員だけでなく, <u>正社員の労働時間・労働日数の3/4以上働いていれば, 非正社員も加入することになっている(臨時や季節的業務は除く)</u>。加入手続きは事業所が行う。</p>	<p>② 厚生年金に加入するのは正社員だけでなく, <u>一定の要件を満たす非正社員も加入する(▶p.194)</u>。加入手続きは事業所が行う。</p>																																																																																																										

番号

訂正箇所

ページ

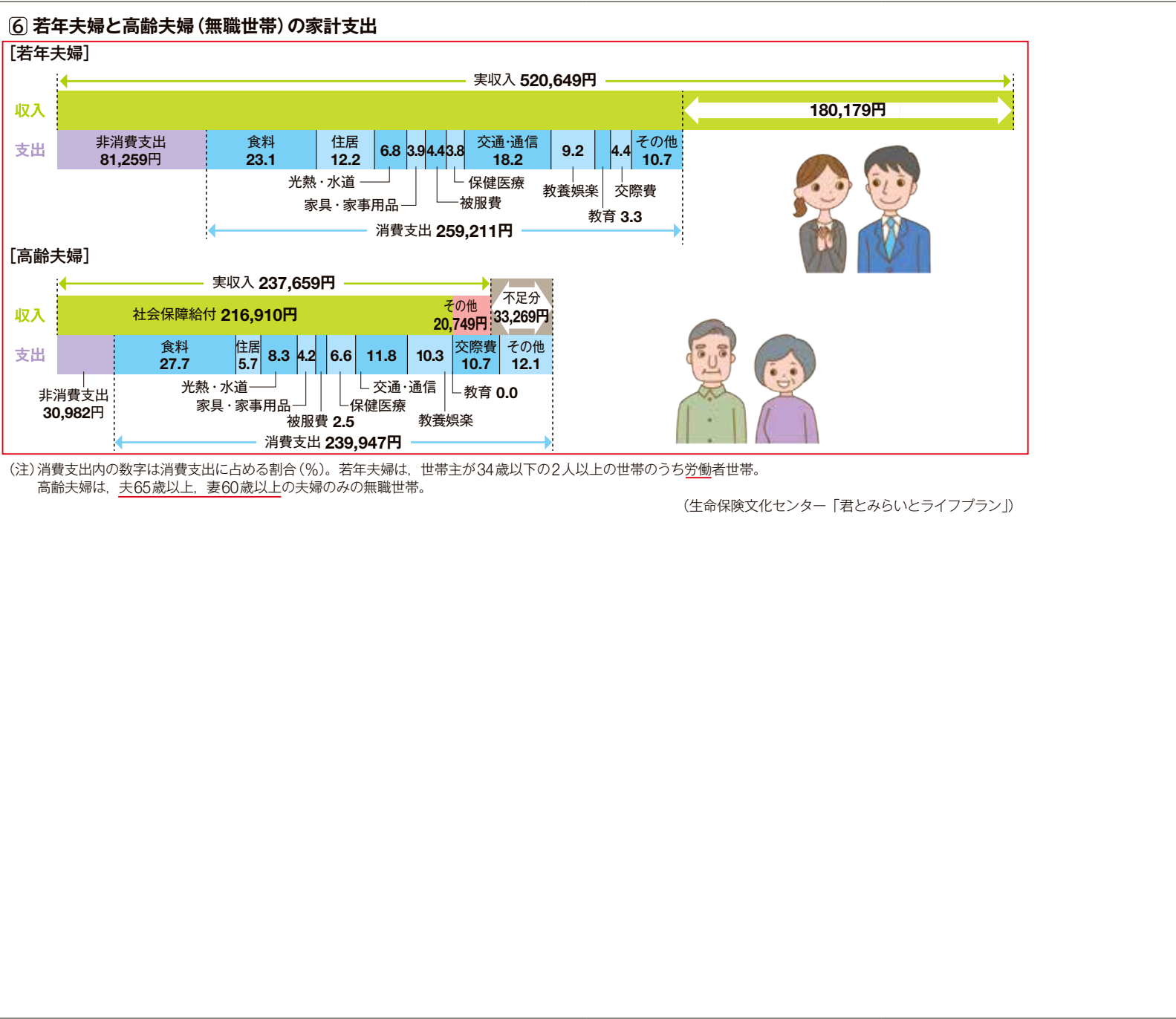
行

17

69

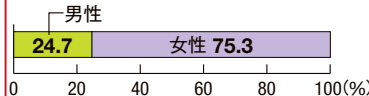
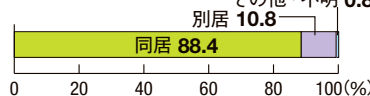
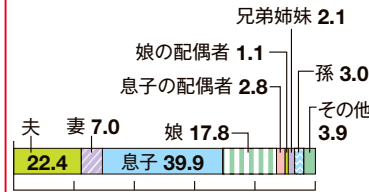
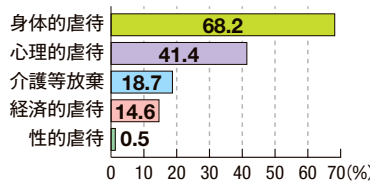
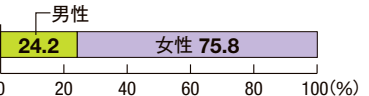
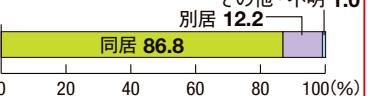
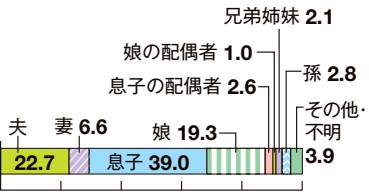
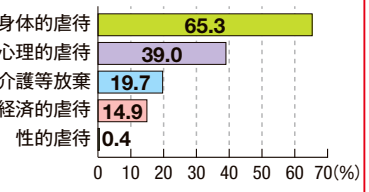
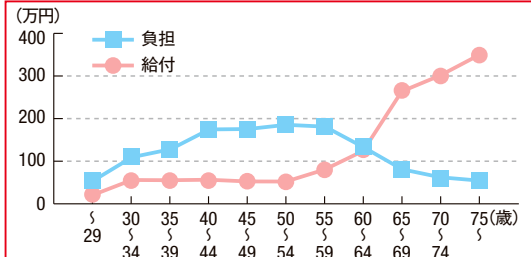
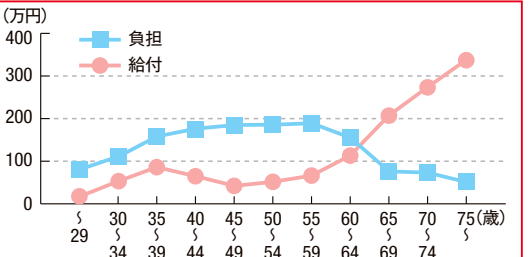
⑥

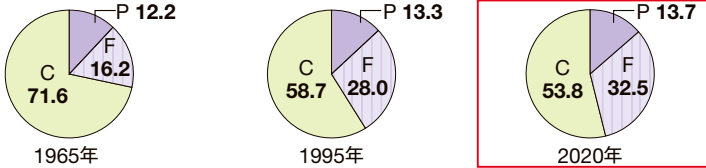
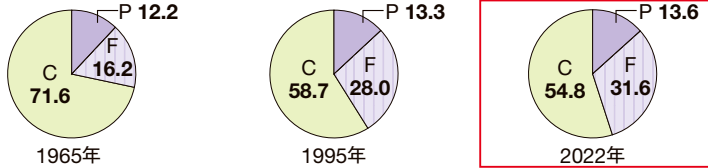
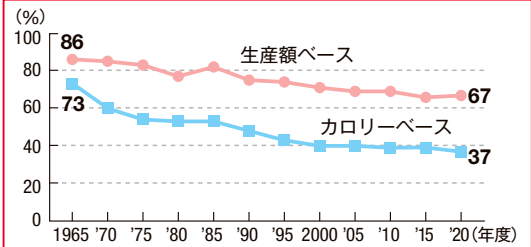
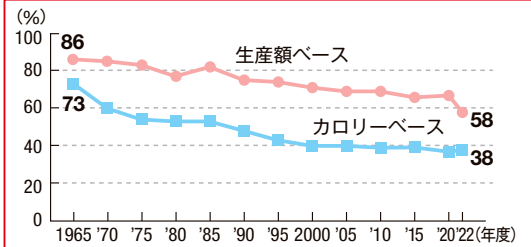
原文



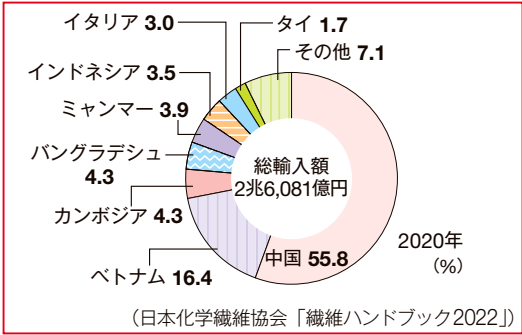
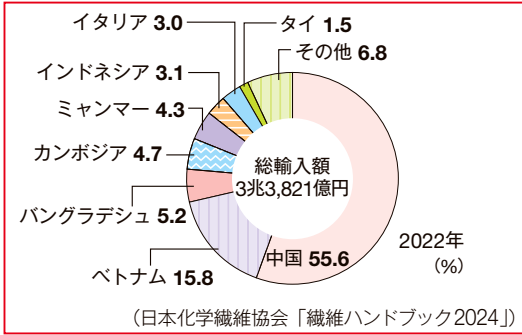
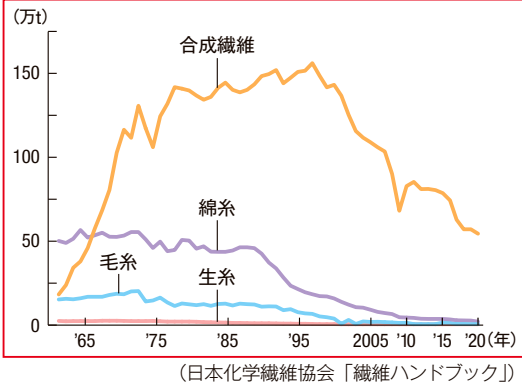
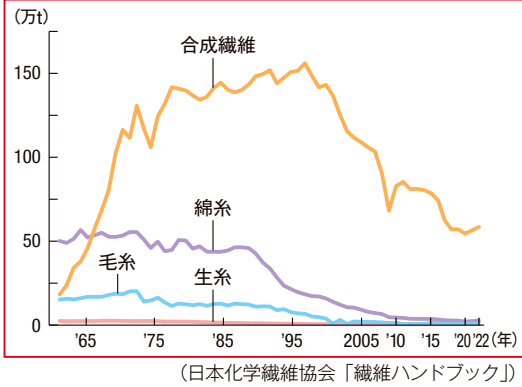
番号	訂正箇所		訂正文	
	ページ	行		
			<div><div>⑥ 若年夫婦と高齢夫婦（無職世帯）の家計支出</div><div><div><div>【若年夫婦】</div><div><div>収入</div><div>支出</div></div><div><div>実収入 560,098円</div><div>216,810円</div><div>非消費支出 85,677円</div><div>食料 24.5</div><div>住居 11.9</div><div>7.5</div><div>4.6</div><div>4.4</div><div>交通・通信 16.2</div><div>9.4</div><div>その他 12.0</div><div>光熱・水道</div><div>家具・家事用品</div><div>保健医療被服費 3.9</div><div>教養娯楽教育 1.9</div><div>交際費 3.6</div><div>消費支出 257,611円</div></div><div><div>若年夫婦</div></div></div></div><div><div>【高齢夫婦】</div><div><div>収入</div><div>支出</div></div><div><div>実収入 246,237円</div><div>社会保障給付 220,418円</div><div>その他 25,819円</div><div>不足分 22,270円</div><div>非消費支出 31,812円</div><div>食料 28.6</div><div>住居 6.6</div><div>9.6</div><div>4.4</div><div>6.6</div><div>12.2</div><div>9.0</div><div>交際費 9.6</div><div>その他 11.3</div><div>光熱・水道</div><div>家具・家事用品</div><div>保健医療被服費 2.1</div><div>教養娯楽教育 0.0</div><div>消費支出 236,696円</div></div><div><div>高齢夫婦</div></div></div></div> <div><div>(注) 消費支出内の数字は消費支出に占める割合(%)。若年夫婦は、世帯主が34歳以下の2人以上の世帯のうち勤労者世帯。 高齢夫婦は、65歳以上の夫婦のみの無職世帯。</div><div>(生命保険文化センター「君とみらいとライフプラン」)</div></div>	

			図書の記号・番号		家基 701	11
番号	訂正箇所 ページ	行	原 文	訂 正 文		
18	71	③	<div>●介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)： 要介護者のための生活施設。</div> <div>●介護老人保健施設：要介護者にリハビリ等 を提供し、在宅復帰を目指す施設。</div> <div>●介護療養型医療施設：病院や診療所で、必 要な医療等を提供する施設。</div> <div>●介護医療院：要介護者の長期療養生活施設。</div>	<div>●介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)： 要介護者のための生活施設。</div> <div>●介護老人保健施設：要介護者にリハビリ等 を提供し、在宅復帰を目指す施設。</div> <div>●介護医療院：日常的な医学管理や看取り・ ターミナルケアなどの医療機能をもつ要介 護者の長期療養生活施設。</div>		
19	72	②	<div>② 認知症サポーター</div> <p>認知症への正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人 やその家族に対してできる範囲で手助けできる「認知症サ ポーター」の養成講座が、全国で開催されている。認知症 サポーターは、全国で約1,359万人(2022年)で、10代は そのうち約27%を占める。</p> <div><p>千葉県柏市の高校での 講座風景。受講者には 認知症サポーターの証 である「オレンジリン グ」が配布される。</p></div>	<div>② 認知症サポーター</div> <p>認知症への正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人 やその家族に対してできる範囲で手助けできる「認知症サ ポーター」の養成講座が、全国で開催されている。認知症 サポーターは、全国で約1,512万人(2024年)で、10代は そのうち約29%を占める。</p> <div><p>千葉県柏市の高校での 講座風景。受講者には 認知症サポーターの証 である「認知症サポ ーターカード」や「オレン ジリング」が配布される。</p></div>		
20	72	②				
21	74	①	<div>① 同居の主な介護者の年齢別内訳</div> <div><p>(注) 不詳を除く。 (厚生労働省「令和元(2019)年国民生活基礎調査」)</p></div>	<div>① 同居の主な介護者の年齢別内訳</div> <div><p>(注) 不詳を除く。 (厚生労働省「令和4(2022)年国民生活基礎調査」)</p></div>		

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																																																																															
	ページ	行																																																																																																																																	
22	74	②	<p>② 虐待を受けている高齢者の状況（養護者による虐待）</p> <p>日本では、2006年に高齢者虐待防止法が施行され、高齢者本人だけでなく介助・介護を担う者の状況を理解し、支援することが重視されている。</p> <div><div><p>1. 虐待を受けている高齢者の性別</p><table><tr><th>性別</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>男性</td><td>24.7</td></tr><tr><td>女性</td><td>75.3</td></tr></table></div><div><p>2. 虐待者との同居・別居</p><table><tr><th>同居・別居</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>同居</td><td>88.4</td></tr><tr><td>別居</td><td>10.8</td></tr><tr><td>その他・不明</td><td>0.8</td></tr></table></div><div><p>3. 虐待者の続柄</p><table><tr><th>続柄</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>夫</td><td>22.4</td></tr><tr><td>妻</td><td>7.0</td></tr><tr><td>息子</td><td>39.9</td></tr><tr><td>娘</td><td>17.8</td></tr><tr><td>兄弟姉妹</td><td>2.1</td></tr><tr><td>孫</td><td>3.0</td></tr><tr><td>その他</td><td>3.9</td></tr></table></div><div><p>4. 虐待の種類（複数回答）</p><table><tr><th>虐待の種類</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>身体的虐待</td><td>68.2</td></tr><tr><td>心理的虐待</td><td>41.4</td></tr><tr><td>介護等放棄</td><td>18.7</td></tr><tr><td>経済的虐待</td><td>14.6</td></tr><tr><td>性的虐待</td><td>0.5</td></tr></table></div><p>(注) 総件数17,778件に対する割合 (厚生労働省「令和2(2020)年度『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査」)</p></div> <div><div><p>1. 虐待を受けている高齢者の性別</p><table><tr><th>性別</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>男性</td><td>24.2</td></tr><tr><td>女性</td><td>75.8</td></tr></table></div><div><p>2. 虐待者との同居・別居</p><table><tr><th>同居・別居</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>同居</td><td>86.8</td></tr><tr><td>別居</td><td>12.2</td></tr><tr><td>その他・不明</td><td>1.0</td></tr></table></div><div><p>3. 虐待者の続柄</p><table><tr><th>続柄</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>夫</td><td>22.7</td></tr><tr><td>妻</td><td>6.6</td></tr><tr><td>息子</td><td>39.0</td></tr><tr><td>娘</td><td>19.3</td></tr><tr><td>兄弟姉妹</td><td>2.1</td></tr><tr><td>孫</td><td>2.8</td></tr><tr><td>その他・不明</td><td>3.9</td></tr></table></div><div><p>4. 虐待の種類（複数回答）</p><table><tr><th>虐待の種類</th><th>割合 (%)</th></tr><tr><td>身体的虐待</td><td>65.3</td></tr><tr><td>心理的虐待</td><td>39.0</td></tr><tr><td>介護等放棄</td><td>19.7</td></tr><tr><td>経済的虐待</td><td>14.9</td></tr><tr><td>性的虐待</td><td>0.4</td></tr></table></div><p>(注) 総件数17,091件に対する割合 (厚生労働省「令和4(2022)年度『高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律』に基づく対応状況等に関する調査」)</p></div>	性別	割合 (%)	男性	24.7	女性	75.3	同居・別居	割合 (%)	同居	88.4	別居	10.8	その他・不明	0.8	続柄	割合 (%)	夫	22.4	妻	7.0	息子	39.9	娘	17.8	兄弟姉妹	2.1	孫	3.0	その他	3.9	虐待の種類	割合 (%)	身体的虐待	68.2	心理的虐待	41.4	介護等放棄	18.7	経済的虐待	14.6	性的虐待	0.5	性別	割合 (%)	男性	24.2	女性	75.8	同居・別居	割合 (%)	同居	86.8	別居	12.2	その他・不明	1.0	続柄	割合 (%)	夫	22.7	妻	6.6	息子	39.0	娘	19.3	兄弟姉妹	2.1	孫	2.8	その他・不明	3.9	虐待の種類	割合 (%)	身体的虐待	65.3	心理的虐待	39.0	介護等放棄	19.7	経済的虐待	14.9	性的虐待	0.4																																												
性別	割合 (%)																																																																																																																																		
男性	24.7																																																																																																																																		
女性	75.3																																																																																																																																		
同居・別居	割合 (%)																																																																																																																																		
同居	88.4																																																																																																																																		
別居	10.8																																																																																																																																		
その他・不明	0.8																																																																																																																																		
続柄	割合 (%)																																																																																																																																		
夫	22.4																																																																																																																																		
妻	7.0																																																																																																																																		
息子	39.9																																																																																																																																		
娘	17.8																																																																																																																																		
兄弟姉妹	2.1																																																																																																																																		
孫	3.0																																																																																																																																		
その他	3.9																																																																																																																																		
虐待の種類	割合 (%)																																																																																																																																		
身体的虐待	68.2																																																																																																																																		
心理的虐待	41.4																																																																																																																																		
介護等放棄	18.7																																																																																																																																		
経済的虐待	14.6																																																																																																																																		
性的虐待	0.5																																																																																																																																		
性別	割合 (%)																																																																																																																																		
男性	24.2																																																																																																																																		
女性	75.8																																																																																																																																		
同居・別居	割合 (%)																																																																																																																																		
同居	86.8																																																																																																																																		
別居	12.2																																																																																																																																		
その他・不明	1.0																																																																																																																																		
続柄	割合 (%)																																																																																																																																		
夫	22.7																																																																																																																																		
妻	6.6																																																																																																																																		
息子	39.0																																																																																																																																		
娘	19.3																																																																																																																																		
兄弟姉妹	2.1																																																																																																																																		
孫	2.8																																																																																																																																		
その他・不明	3.9																																																																																																																																		
虐待の種類	割合 (%)																																																																																																																																		
身体的虐待	65.3																																																																																																																																		
心理的虐待	39.0																																																																																																																																		
介護等放棄	19.7																																																																																																																																		
経済的虐待	14.9																																																																																																																																		
性的虐待	0.4																																																																																																																																		
23	80	①	<p>① 1世帯あたりの社会保障の給付と負担の現状（世帯主の年齢別）</p>  <table><tr><th>年齢 (歳)</th><th>負担 (万円)</th><th>給付 (万円)</th></tr><tr><td>29</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>30</td><td>100</td><td>50</td></tr><tr><td>34</td><td>120</td><td>50</td></tr><tr><td>35</td><td>130</td><td>50</td></tr><tr><td>39</td><td>150</td><td>50</td></tr><tr><td>40</td><td>160</td><td>50</td></tr><tr><td>44</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>45</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>49</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>50</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>54</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>55</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>59</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>60</td><td>180</td><td>100</td></tr><tr><td>64</td><td>150</td><td>150</td></tr><tr><td>65</td><td>100</td><td>250</td></tr><tr><td>69</td><td>80</td><td>300</td></tr><tr><td>70</td><td>70</td><td>320</td></tr><tr><td>74</td><td>60</td><td>350</td></tr><tr><td>75</td><td>50</td><td>380</td></tr></table> <p>(厚生労働省「所得再分配調査」2017年)</p>	年齢 (歳)	負担 (万円)	給付 (万円)	29	50	50	30	100	50	34	120	50	35	130	50	39	150	50	40	160	50	44	170	50	45	170	50	49	170	50	50	170	50	54	170	50	55	170	50	59	170	50	60	180	100	64	150	150	65	100	250	69	80	300	70	70	320	74	60	350	75	50	380	<p>① 1世帯あたりの社会保障の給付と負担の現状（世帯主の年齢別）</p>  <table><tr><th>年齢 (歳)</th><th>負担 (万円)</th><th>給付 (万円)</th></tr><tr><td>29</td><td>50</td><td>50</td></tr><tr><td>30</td><td>100</td><td>50</td></tr><tr><td>34</td><td>120</td><td>50</td></tr><tr><td>35</td><td>130</td><td>50</td></tr><tr><td>39</td><td>150</td><td>50</td></tr><tr><td>40</td><td>160</td><td>50</td></tr><tr><td>44</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>45</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>49</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>50</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>54</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>55</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>59</td><td>170</td><td>50</td></tr><tr><td>60</td><td>180</td><td>100</td></tr><tr><td>64</td><td>150</td><td>150</td></tr><tr><td>65</td><td>100</td><td>250</td></tr><tr><td>69</td><td>80</td><td>300</td></tr><tr><td>70</td><td>70</td><td>320</td></tr><tr><td>74</td><td>60</td><td>350</td></tr><tr><td>75</td><td>50</td><td>380</td></tr></table> <p>(厚生労働省「所得再分配調査」2021年)</p>	年齢 (歳)	負担 (万円)	給付 (万円)	29	50	50	30	100	50	34	120	50	35	130	50	39	150	50	40	160	50	44	170	50	45	170	50	49	170	50	50	170	50	54	170	50	55	170	50	59	170	50	60	180	100	64	150	150	65	100	250	69	80	300	70	70	320	74	60	350	75	50	380	
年齢 (歳)	負担 (万円)	給付 (万円)																																																																																																																																	
29	50	50																																																																																																																																	
30	100	50																																																																																																																																	
34	120	50																																																																																																																																	
35	130	50																																																																																																																																	
39	150	50																																																																																																																																	
40	160	50																																																																																																																																	
44	170	50																																																																																																																																	
45	170	50																																																																																																																																	
49	170	50																																																																																																																																	
50	170	50																																																																																																																																	
54	170	50																																																																																																																																	
55	170	50																																																																																																																																	
59	170	50																																																																																																																																	
60	180	100																																																																																																																																	
64	150	150																																																																																																																																	
65	100	250																																																																																																																																	
69	80	300																																																																																																																																	
70	70	320																																																																																																																																	
74	60	350																																																																																																																																	
75	50	380																																																																																																																																	
年齢 (歳)	負担 (万円)	給付 (万円)																																																																																																																																	
29	50	50																																																																																																																																	
30	100	50																																																																																																																																	
34	120	50																																																																																																																																	
35	130	50																																																																																																																																	
39	150	50																																																																																																																																	
40	160	50																																																																																																																																	
44	170	50																																																																																																																																	
45	170	50																																																																																																																																	
49	170	50																																																																																																																																	
50	170	50																																																																																																																																	
54	170	50																																																																																																																																	
55	170	50																																																																																																																																	
59	170	50																																																																																																																																	
60	180	100																																																																																																																																	
64	150	150																																																																																																																																	
65	100	250																																																																																																																																	
69	80	300																																																																																																																																	
70	70	320																																																																																																																																	
74	60	350																																																																																																																																	
75	50	380																																																																																																																																	

			図書の記号・番号	家基 701
番号	訂正箇所 ページ	行	原 文	訂 正 文
24	89	7	<p>⑦ 日本のPFC供給熱量比率の推移(%)</p> <p>P:たんぱく質(Protein) F:脂質(Fat) C:炭水化物(Carbohydrate)</p>  <p>1965年 1995年 2020年</p> <p>エネルギー比率で表している。 (農林水産省「食料需給表」)</p>	<p>⑦ 日本のPFC供給熱量比率の推移(%)</p> <p>P:たんぱく質(Protein) F:脂質(Fat) C:炭水化物(Carbohydrate)</p>  <p>1965年 1995年 2022年</p> <p>エネルギー比率で表している。 (農林水産省「食料需給表」)</p>
25	104	14-15	<p>日本では、梅雨から夏や初秋にかけて高温多湿になるため、細菌性食中毒が発生しやすく(2021年:全食中毒発生件数717件中230件)、家庭での発生件数も多い(2021年:717件中106件)。</p>	<p>日本では、梅雨から夏や初秋にかけて高温多湿になるため、細菌性食中毒が発生しやすく(2023年:全食中毒発生件数1,021件中311件)、家庭での発生件数も多い(2023年:1,021件中112</p>
26	105	側注②	<p>表示が推奨される20品目:あわび・いか・いくら・オレンジ・キウイフルーツ・牛肉・さけ・さば・だいず・とり肉・豚肉・まつたけ・もも・やまいも・りんご・ゼラチン・バナナ・ごま・カシューナッツ・アーモンド</p>	<p>表示が推奨される20品目:あわび・いか・いくら・オレンジ・キウイフルーツ・牛肉・さけ・さば・だいず・とり肉・豚肉・マカダミアナッツ・もも・やまいも・りんご・ゼラチン・バナナ・ごま・カシューナッツ・アーモンド</p>
27	128	1	<p>① 日本の食料自給率</p>  <p>1965 '70 '75 '80 '85 '90 '95 2000 '05 '10 '15 '20(年度)</p> <p>(農林水産省「食料需給表」)</p>	<p>① 日本の食料自給率</p>  <p>1965 '70 '75 '80 '85 '90 '95 2000 '05 '10 '15 '20'22(年度)</p> <p>(農林水産省「食料需給表」)</p>

			図書の記号・番号		家基 701
番号	訂正箇所 ページ	行	原 文	訂 正 文	
28	128	6-7	日本の ^{しょくりょう じ きゅうりつ①} 食料自給率は、1965年度の73%から2020年度には37%まで減少している。食料自給率低下の要因は、経済成長に ^①	日本の ^{しょくりょう じ きゅうりつ①} 食料自給率は、1965年度の73%から2022年度には38%まで減少している。食料自給率低下の要因は、経済成長に ^①	
29	128	9-10	伴って自給可能な米の消費量が年間1人112kgから約1/2に減少する一方で、肉類が9.2kgから約3.6倍、油脂類が6.3kgから約2.3倍と増加したことなどが挙げられる。	伴って自給可能な米の消費量が年間1人112kgから約1/2に減少する一方で、肉類が9.2kgから約3.7倍、油脂類が6.3kgから約2.1倍と増加したことなどが挙げられる。	
30	158	6	内に出回る衣類点数は、海外製品が97%を超えており、日本国 ^①	内に出回る衣類点数は、海外製品が98%を超えており、日本国 ^①	
31	158	12-13	輸入先としては中国が圧倒的に多く、ベトナム、カンボジア、 <u>バングラデシュ</u> などのアジア諸国が続き、衣類の種類別輸入先と ^②	輸入先としては中国が圧倒的に多く、ベトナム、 <u>バングラデ</u> シュ、 <u>カンボジア</u> などのアジア諸国が続き、衣類の種類別輸入先 ^②	
32	158	①	<p>① 日本の衣類の輸入浸透率* (数量ベース)</p> <p>*国内に出回る衣類のうち、輸入品が占める割合をいう。 国内供給点数＝生産点数＋輸入点数－輸出点数 輸入浸透率(%)＝輸入点数÷国内供給点数×100 (日本化学繊維協会「繊維ハンドブック2022」)</p>	<p>① 日本の衣類の輸入浸透率* (数量ベース)</p> <p>*国内に出回る衣類のうち、輸入品が占める割合をいう。 国内供給点数＝生産点数＋輸入点数－輸出点数 輸入浸透率(%)＝輸入点数÷国内供給点数×100 (日本化学繊維協会「繊維ハンドブック2024」)</p>	

			図書の記号・番号		家基 701	15
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文		
	ページ	行				
33	158	②	<p>② 衣料品の輸入国別割合 (金額ベース)</p>  <p>イタリア 3.0</p> <p>インドネシア 3.5</p> <p>ミャンマー 3.9</p> <p>バングラデシュ 4.3</p> <p>カンボジア 4.3</p> <p>ベトナム 16.4</p> <p>中国 55.8</p> <p>タイ 1.7</p> <p>その他 7.1</p> <p>総輸入額 2兆6,081億円</p> <p>2020年 (%)</p> <p>(日本化学繊維協会「繊維ハンドブック2022」)</p>	<p>② 衣料品の輸入国別割合 (金額ベース)</p>  <p>イタリア 3.0</p> <p>インドネシア 3.1</p> <p>ミャンマー 4.3</p> <p>カンボジア 4.7</p> <p>バングラデシュ 5.2</p> <p>ベトナム 15.8</p> <p>中国 55.6</p> <p>タイ 1.5</p> <p>その他 6.8</p> <p>総輸入額 3兆3,821億円</p> <p>2022年 (%)</p> <p>(日本化学繊維協会「繊維ハンドブック2024」)</p>		
34	158	③	<p>③ 日本の主要繊維生産量の推移</p>  <p>(万t)</p> <p>合成繊維</p> <p>綿糸</p> <p>毛糸</p> <p>生糸</p> <p>'65 '75 '85 '95 2005 '10 '15 '20(年)</p> <p>(日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」)</p>	<p>③ 日本の主要繊維生産量の推移</p>  <p>(万t)</p> <p>合成繊維</p> <p>綿糸</p> <p>毛糸</p> <p>生糸</p> <p>'65 '75 '85 '95 2005 '10 '15 '20'22(年)</p> <p>(日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」)</p>		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																																																											
	ページ	行																																																																																													
35	171	⑥	<p>⑥ 家庭内における不慮の事故死者数割合 (%)</p> <table><tr><th>年齢(歳)</th><th>0～4</th><th>5～14</th><th>15～64</th><th>65～</th></tr><tr><td>死因</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>窒息</td><td>71.2</td><td>9.4</td><td>21.9</td><td>23.5</td></tr><tr><td>溺死・溺水</td><td>13.7</td><td>37.4</td><td>21.2</td><td>42.5</td></tr><tr><td>転倒・転落・墜落</td><td>6.8</td><td>18.8</td><td>18.2</td><td>17.6</td></tr><tr><td>煙・火・火災</td><td>4.1</td><td>31.3</td><td>10.3</td><td>4.5</td></tr><tr><td>中毒</td><td>0</td><td>3.1</td><td>12.0</td><td>0.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>4.2</td><td>0</td><td>16.4</td><td>11.2</td></tr><tr><td>総数(人)</td><td>73</td><td>32</td><td>1,630</td><td>11,966</td></tr></table> <p>(厚生労働省「令和2(2020)年人口動態統計」)</p>	年齢(歳)	0～4	5～14	15～64	65～	死因					窒息	71.2	9.4	21.9	23.5	溺死・溺水	13.7	37.4	21.2	42.5	転倒・転落・墜落	6.8	18.8	18.2	17.6	煙・火・火災	4.1	31.3	10.3	4.5	中毒	0	3.1	12.0	0.7	その他	4.2	0	16.4	11.2	総数(人)	73	32	1,630	11,966	<p>⑥ 家庭内における不慮の事故死者数割合 (%)</p> <table><tr><th>年齢(歳)</th><th>0～4</th><th>5～14</th><th>15～64</th><th>65～</th></tr><tr><td>死因</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>窒息</td><td>79.7</td><td>20.0</td><td>23.3</td><td>22.1</td></tr><tr><td>転倒・転落・墜落</td><td>8.9</td><td>10.0</td><td>18.2</td><td>17.5</td></tr><tr><td>溺死・溺水</td><td>6.3</td><td>55.0</td><td>20.1</td><td>44.8</td></tr><tr><td>煙・火・火災</td><td>0</td><td>10.0</td><td>9.6</td><td>4.2</td></tr><tr><td>中毒</td><td>0</td><td>0</td><td>13.5</td><td>0.7</td></tr><tr><td>その他</td><td>5.1</td><td>5.0</td><td>15.3</td><td>10.7</td></tr><tr><td>総数(人)</td><td>79</td><td>20</td><td>1,665</td><td>13,896</td></tr></table> <p>(厚生労働省「令和4(2022)年人口動態統計」)</p>	年齢(歳)	0～4	5～14	15～64	65～	死因					窒息	79.7	20.0	23.3	22.1	転倒・転落・墜落	8.9	10.0	18.2	17.5	溺死・溺水	6.3	55.0	20.1	44.8	煙・火・火災	0	10.0	9.6	4.2	中毒	0	0	13.5	0.7	その他	5.1	5.0	15.3	10.7	総数(人)	79	20	1,665	13,896	
年齢(歳)	0～4	5～14	15～64	65～																																																																																											
死因																																																																																															
窒息	71.2	9.4	21.9	23.5																																																																																											
溺死・溺水	13.7	37.4	21.2	42.5																																																																																											
転倒・転落・墜落	6.8	18.8	18.2	17.6																																																																																											
煙・火・火災	4.1	31.3	10.3	4.5																																																																																											
中毒	0	3.1	12.0	0.7																																																																																											
その他	4.2	0	16.4	11.2																																																																																											
総数(人)	73	32	1,630	11,966																																																																																											
年齢(歳)	0～4	5～14	15～64	65～																																																																																											
死因																																																																																															
窒息	79.7	20.0	23.3	22.1																																																																																											
転倒・転落・墜落	8.9	10.0	18.2	17.5																																																																																											
溺死・溺水	6.3	55.0	20.1	44.8																																																																																											
煙・火・火災	0	10.0	9.6	4.2																																																																																											
中毒	0	0	13.5	0.7																																																																																											
その他	5.1	5.0	15.3	10.7																																																																																											
総数(人)	79	20	1,665	13,896																																																																																											
36	176	6	住宅水準の国際比較をみると、アメリカ、 <u>ドイツ</u> 、 <u>フランス</u> に	住宅水準の国際比較をみると、アメリカ、 <u>フランス</u> などに比べ																																																																																											
37	176	①	<p>① 一人あたり住宅床面積の国際比較 (壁芯換算値)</p> 	<p>① 一人あたり住宅床面積の国際比較 (壁芯換算値)</p> 																																																																																											

			図書の記号・番号		家基 701	17
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文		
	ページ	行				
38	178	①	<p>① 発電電力量に占める再生可能エネルギーの比較 (発電電力量に占める割合)</p> <p>(資源エネルギー庁「日本のエネルギー2021」)</p>	<p>① 発電電力量に占める再生可能エネルギーの比較 (発電電力量に占める割合)</p> <p>(資源エネルギー庁「日本のエネルギー2023」)</p>		
39	190	TRY	<p>(注) はがきの場合</p> <div><p>通知書</p><p>次の契約を解除します。</p><p>契約年月日 令和〇〇年〇月〇日 商品名 〇〇〇〇 契約金額 〇〇〇〇〇〇円 販売会社 株式会社××× □□営業所 担当者 △△△△</p><p>支払った代金〇〇〇〇円を返金し、 商品を引き取ってください。</p><p>令和〇〇年〇月〇日 〇〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 氏名 〇〇〇〇</p></div> <p>(国民生活センター「2023年版 くらしの豆知識」より作成)</p>	<p>(注) メールの場合</p> <div><p>宛先: xxxx@xxxxx.co.jp 件名: クーリング・オフ通知</p><p>次の契約を解除します。</p><p>契約年月日 令和〇〇年〇月〇日 商品名 〇〇〇〇 契約金額 〇〇〇〇〇〇円 販売会社 株式会社××× □□営業所 担当者 △△△△</p><p>支払った代金〇〇〇〇円を返金し、 商品を引き取ってください。</p><p>令和〇〇年〇月〇日 〇〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 氏名 〇〇〇〇</p></div> <p>(国民生活センター「2024年版 くらしの豆知識」より作成)</p>		

			図書の記号・番号	家基 701
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
40	190	TRY	●個別クレジット契約のときは、 クレジットカード会社と販売会社へ同時に通知書を送る。	●個別クレジット契約のときは、 信販会社と販売会社へ同時に通知書を送る。
41	194	①	<div><div>毎月の労働時間の変動に応じた金額が支給される。</div><div>*1 控除のうち、労働組合費は法定ではない。</div><div>*2 パートやアルバイトで週労働時間が正社員の3/4未満でも、次の要件を満たす場合には加入する。①従業員が101人以上(労使合意の場合は100人以下も可)、国・地方公共団体に属する事業所の労働者【2024年10月から51人以上に改正】。②労働時間が週20時間以上。③賃金が月額88,000円以上。④雇用期間が2か月以上(見込み)。⑤学生でない。なお、雇用保険は雇用期間が31日以上(見込み)かつ週20時間以上の労働者が加入する。</div></div> <div><div>総支給額</div><div>78,080</div><div>総控除額</div><div>0</div><div>78,080</div></div>	<div><div>毎月の労働時間の変動に応じた金額が支給される。</div><div>*1 控除のうち、労働組合費は法定ではない。</div><div>*2 パートやアルバイトで週労働時間が正社員の3/4未満でも、次の要件を満たす場合には加入する。①従業員が51人以上(労使合意の場合は50人以下も可)、国・地方公共団体に属する事業所の労働者。②労働時間が週20時間以上。③賃金が月額88,000円以上。④雇用期間が2か月以上(見込み)。⑤学生でない。なお、雇用保険は雇用期間が31日以上(見込み)かつ週20時間以上の労働者が加入する。</div></div> <div><div>総支給額</div><div>78,080</div><div>総控除額</div><div>0</div><div>78,080</div></div>

			図書の記号・番号	家基 701	19
番号	訂正箇所 ページ	行	原文	訂正文	
42	202	②	<p>② 日本のSDGs各目標の達成状況</p> <p>2015年には国連で「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択された。SDGsは2030年までに達成を目指す17の目標からなる。(▶見返し2)</p> <div><p>達成</p><p>要努力</p><p>(Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network 「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2023」より作成)</p></div>	<p>② 日本のSDGs各目標の達成状況</p> <p>2015年には国連で「持続可能な開発目標」(SDGs)が採択された。SDGsは2030年までに達成を目指す17の目標からなる。(▶見返し2)</p> <div><p>達成</p><p>要努力</p><p>(Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network 「SUSTAINABLE DEVELOPMENT REPORT 2024」より作成)</p></div>	

			図書の記号・番号		家基 701	20
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文		
	ページ	行				
43	210	①	<p>① 現在の生活に対する満足度</p> <p>調査対象：全国18歳以上の日本国籍者3,000人 (内閣府「国民生活に関する世論調査」2021年度)</p>	<p>① 現在の生活に対する満足度</p> <p>調査対象：全国18歳以上の日本国籍者5,000人 (内閣府「国民生活に関する世論調査」2023年度)</p>		
44	30	19,21	<p>親権者でない親も、子どもが成年になるまで、その資金力や生活水準等に応じて養育費を分担するなどの養育の義務がある。協議離婚の際には、面会交流^⑥や養育費の分担などについて取り決め</p>	<p>親権者^⑥でない親も、子どもが成年になるまで、その資金力や生活水準等に応じて養育費を分担するなどの養育の義務がある。協議離婚の際には、面会交流^⑦や養育費の分担などについて取り決め</p>		
	30	側注⑥	<p>⑥ 面会交流とは、親権者にならなかった親が子どもと会ったり、電話や手紙などの方法で接触したりすること。</p>	<p>⑥ 2024年の民法改正で、離婚後の共同親権が導入されることになった(2026年5月までに施行予定)。</p>		
		側注⑦		<p>⑦ 面会交流とは、親権者にならなかった親が子どもと会ったり、電話や手紙などの方法で接触したりすること。</p>		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
45	30	③	<p>③ 3親等内の親族（丸数字は親等数）</p> <p>直系（親・子・孫など家系の縦の関係）</p> <p>傍系（先祖が同じで、おじ・おば、兄弟姉妹などの関係）</p> <p>（自分より前の世代）</p> <p>尊属</p> <p>（自分より後の世代）</p> <p>卑属</p>	<p>③ 3親等内の親族（丸数字は親等数）</p> <p>直系（親・子・孫など家系の縦の関係）</p> <p>傍系（先祖が同じで、おじ・おば、兄弟姉妹などの関係）</p> <p>（自分より前の世代）</p> <p>尊属</p> <p>（自分より後の世代）</p> <p>卑属</p> <p>*直系親族に、<u>配偶者は含まない。</u></p>	
46	128	16	食料自給率の目標値を20 <u>25</u> 年度45%として	食料自給率の目標値を20 <u>30</u> 年度45%として	

			図書の記号・番号		家基 701	22
番号	訂正箇所 ページ	行	原 文	訂 正 文		
47	23	②	<p>② 合計特殊出生率と出生数の推移</p> <p>第1次ベビーブーム期 (1947~'49) 2,696,638人('49)</p> <p>ひのえうま 1,360,974人('66)</p> <p>第2次ベビーブーム期 ('71~'74) 2,091,983人('73)</p> <p>1.57ショック ('89)</p> <p>1,005,721人 ('15)</p> <p>1,062,530人 ('05)</p> <p>840,835人 ('20)</p> <p>出生数 (万人)</p> <p>合計特殊出生率</p> <p>(内閣府「少子化社会対策白書」2021年、厚生労働省「人口動態統計」より作成)</p>	<p>② 合計特殊出生率と出生数の推移</p> <p>第1次ベビーブーム期 (1947~'49) 2,696,638人('49)</p> <p>ひのえうま 1,360,974人('66)</p> <p>第2次ベビーブーム期 ('71~'74) 2,091,983人('73)</p> <p>1.57ショック ('89)</p> <p>1,005,721人 ('15)</p> <p>1,062,530人 ('05)</p> <p>770,759人 ('22)</p> <p>出生数 (万人)</p> <p>合計特殊出生率</p> <p>(こども家庭庁「こども白書」2024年、厚生労働省「人口動態統計」より作成)</p>		

番号	訂正箇所		原文																				
	ページ	行																					
48	58	4,6-9	<p>育てに関する施策を行っている。2010年の子ども・子育てビジョンより、社会全体で子育てを支えることを目指すことが打ち出され、2015年からは子ども・子育て支援新制度が始まった。これにより、市区町村が地域の実情を踏まえた事業計画をつくり、全ての子育て家庭を対象にした、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を目指している。また、子育ての経済的負担が少子化の一因であるとして、2014年からは高等学校授業料支援金の給付が、2019年からは幼児教育・保育の原則無償化が開始された。</p> <p>親世代が子育てと仕事を両立できるようにするには、企業の取り組みも重要である。次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポートの基準を満たした企業は、認定を受けることができる。</p>																				
	223	3段目上	<p>子育て……………48 子ども・子育て支援新制度……………58 子どもの貧困……………59</p>																				
49	58	③	<div><div>③ 合計特殊出生率の推移と子育てに関する施策</div><div><div>合計特殊出生率</div><table><tr><th>年</th><th>合計特殊出生率</th></tr><tr><td>1989</td><td>1.57</td></tr><tr><td>1995</td><td>1.42</td></tr><tr><td>1999</td><td>1.34</td></tr><tr><td>2000</td><td>1.36</td></tr><tr><td>2003</td><td>1.29</td></tr><tr><td>2005</td><td>1.26</td></tr><tr><td>2010</td><td>1.39</td></tr><tr><td>2015</td><td>1.45</td></tr><tr><td>2020</td><td>1.33</td></tr></table><div><div>次世代育成支援対策推進法 (2003年～)</div><ul style="list-style-type: none">●子育て中の労働者が仕事と家庭を両立するための雇用環境の整備●多様な労働条件の整備による働き方の見直し●次世代育成支援対策</div><div><div>エンゼルプラン・新エンゼルプラン (1995～2004年度)</div><ul style="list-style-type: none">●仕事と家庭の両立支援のための雇用環境の整備●多様な保育サービスの拡充●地域の子育て支援の推進 など</div><div><div>子ども・子育て応援プラン (2005～2009年度)</div><ul style="list-style-type: none">●仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し●子育ての支え合い・連帯●生命の大切さ、家庭の役割等についての理解●若者の自立と健全育成</div><div><div>子ども・子育てビジョン (2010～2014年度)</div><ul style="list-style-type: none">●仕事と生活の調和●妊娠・出産・子育ての希望の実現●子育て力のある地域社会●子どもの育ちと若者の成長への支援</div><div><div>少子化社会対策大綱 (第3次：2015～2019年度)</div><ul style="list-style-type: none">●個々人が結婚や子どもについての希望を実現できる社会●「結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない取り組み」と「地域・企業など社会全体の取り組み」●子どもへの資源配分を拡充</div><div><div>少子化社会対策大綱 (第4次：2020～2024年度)</div><ul style="list-style-type: none">●「希望出生率1.8」の実現に向けた総合的な少子化対策●更に強力に少子化対策を推し進めるために必要な安定財源の確保</div></div><div>(厚生労働省「人口動態統計」)</div></div>	年	合計特殊出生率	1989	1.57	1995	1.42	1999	1.34	2000	1.36	2003	1.29	2005	1.26	2010	1.39	2015	1.45	2020	1.33
年	合計特殊出生率																						
1989	1.57																						
1995	1.42																						
1999	1.34																						
2000	1.36																						
2003	1.29																						
2005	1.26																						
2010	1.39																						
2015	1.45																						
2020	1.33																						

番号	訂正箇所		訂正文	
	ページ	行		
			<p>育てに関する施策を行い、2010年の子ども・子育てビジョンより、 社会全体で子育てを支えることを目指すことが打ち出された。⁵ 2023年に策定された⁴⁸こども大綱では、⁴⁸こども基本法に基づき幅広い「こども」政策に関する基本的な方針が定められ、全ての「こども」・若者が心身の状況や置かれた環境に関係なく健やかに成長し、将来にわたり幸せに生活ができる「こどもまんなか社会」の実現を目指すとしている。また、子育ての経済的負担が少子化の¹⁰一因であるとして、2014年からは高等学校授業料支援金の給付が、2019年からは幼児教育・保育の原則無償化が開始された。</p> <p>親世代が子育てと仕事を両立できるようにするには、企業の取り組みも重要である。¹次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポートの基準を満たした企業は、認定を受けることができる。¹⁵</p> <p>子育て……………48 こども基本法……………58 子どもの貧困⁴⁸……………59</p>	
			<div><div>48</div><div><h3>③ 合計特殊出生率の推移と子育てに関する施策</h3><div><div>次世代育成支援対策推進法(2003年～)</div><div>こども基本法(2023年～)</div><div>こども大綱(2023年12月～)</div></div><div><div>合計特殊出生率</div><div>1.6 1.5 1.4 1.3 0</div><div>1.57 1.42 1.36 1.34 1.29 1.26 1.39 1.45 1.33 1.26</div><div>1989'95'992000'03'05'10'15'20'22'25</div><div>(年)</div><div>少子化対策の起点</div><div>(厚生労働省「人口動態統計」)</div><div>エンゼルプラン・新エンゼルプラン (1995～2004年度)</div><div>子ども・子育てビジョン (2010～2014年度)</div><div>子ども・子育て応援プラン (2005～2009年度)</div><div>少子化社会対策大綱 (第3次：2015～2019年度)</div><div>少子化社会対策大綱 (第4次：2020～2023年12月)</div></div></div></div>	

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																																																																	
	ページ	行																																																																																																			
50	141	4	<div>繊維製品の取り扱い表示 (家庭用品品質表示法)</div> <div>●JIS L0001 抜粋</div> <table><tr><td>洗濯</td><td> 60℃を限度とし洗濯機で洗濯可。</td><td>タンブル乾燥</td><td> タンブル乾燥可。高温乾燥、排気温度上限80℃。</td><td>アイロン仕上げ</td><td> 温度200℃まで。</td></tr><tr><td></td><td> 40℃を限度とし洗濯機で弱い洗濯可。</td><td></td><td> タンブル乾燥可。低温乾燥、排気温度上限60℃。</td><td></td><td> 温度150℃まで。</td></tr><tr><td></td><td> 30℃を限度とし洗濯機で、非常に弱い洗濯可。</td><td></td><td> つり干し乾燥がよい。</td><td></td><td> 温度110℃まで。</td></tr><tr><td></td><td> 40℃を限度とし手洗いによる洗濯可。</td><td></td><td> ぬれつり干し乾燥がよい。</td><td></td><td></td></tr><tr><td>漂白</td><td> 塩素系・酸素系漂白剤使用可。</td><td>自然乾燥</td><td> ぬれ平干し乾燥がよい。</td><td>ドライクリーニング</td><td> パークロロエチレン、石油系溶剤使用可。</td></tr><tr><td></td><td> 酸素系漂白剤だけ使用可。</td><td></td><td> ぬれ平干し乾燥がよい。</td><td></td><td> 石油系溶剤使用可。下線を加えると弱い処理で石油系溶剤使用可。⑤も同様。</td></tr><tr><td></td><td>(注) 表示に×印を重ねた場合、その表示の処理・操作の禁止を示す。</td><td></td><td> ぬれ平干し乾燥がよい。</td><td>ウェットクリーニング</td><td> ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理。二重下線を加えると非常に弱い処理。</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td> 日陰でのつり干し乾燥がよい。</td><td></td><td> ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。</td></tr></table>	洗濯	60℃を限度とし洗濯機で洗濯可。	タンブル乾燥	タンブル乾燥可。高温乾燥、排気温度上限80℃。	アイロン仕上げ	温度200℃まで。		40℃を限度とし洗濯機で弱い洗濯可。		タンブル乾燥可。低温乾燥、排気温度上限60℃。		温度150℃まで。		30℃を限度とし洗濯機で、非常に弱い洗濯可。		つり干し乾燥がよい。		温度110℃まで。		40℃を限度とし手洗いによる洗濯可。		ぬれつり干し乾燥がよい。			漂白	塩素系・酸素系漂白剤使用可。	自然乾燥	ぬれ平干し乾燥がよい。	ドライクリーニング	パークロロエチレン、石油系溶剤使用可。		酸素系漂白剤だけ使用可。		ぬれ平干し乾燥がよい。		石油系溶剤使用可。下線を加えると弱い処理で石油系溶剤使用可。⑤も同様。		(注) 表示に×印を重ねた場合、その表示の処理・操作の禁止を示す。		ぬれ平干し乾燥がよい。	ウェットクリーニング	ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理。二重下線を加えると非常に弱い処理。				日陰でのつり干し乾燥がよい。		ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。	<div>繊維製品の取り扱い表示 (家庭用品品質表示法)</div> <div>●JIS L0001：2024 抜粋</div> <table><tr><td>洗濯</td><td> 60℃を限度とし洗濯機で洗濯可。</td><td>タンブル乾燥</td><td> タンブル乾燥可。高温乾燥、排気温度上限80℃。</td><td>アイロン仕上げ</td><td> 温度210℃まで。</td></tr><tr><td></td><td> 40℃を限度とし洗濯機で弱い洗濯可。</td><td></td><td> タンブル乾燥可。低温乾燥、排気温度上限60℃。</td><td></td><td> 温度160℃まで。</td></tr><tr><td></td><td> 30℃を限度とし洗濯機で、非常に弱い洗濯可。</td><td></td><td> つり干し乾燥がよい。</td><td></td><td> 温度120℃まで。</td></tr><tr><td></td><td> 40℃を限度とし手洗いによる洗濯可。</td><td></td><td> ぬれつり干し乾燥がよい。</td><td></td><td></td></tr><tr><td>漂白</td><td> 塩素系・酸素系漂白剤使用可。</td><td>自然乾燥</td><td> ぬれ平干し乾燥がよい。</td><td>ドライクリーニング</td><td> パークロロエチレン、ジブチルシメタン、記号⑤に規定の溶剤使用可。</td></tr><tr><td></td><td> 酸素系漂白剤だけ使用可。</td><td></td><td> ぬれ平干し乾燥がよい。</td><td></td><td> 石油系溶剤、デカメチルペンタシクロシロキサン使用可。</td></tr><tr><td></td><td>(注) 表示に×印を重ねた場合、その表示の処理・操作の禁止を示す。</td><td></td><td> ぬれ平干し乾燥がよい。</td><td>ウェットクリーニング</td><td> ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td> 日陰でのつり干し乾燥がよい。</td><td></td><td> ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。</td></tr></table>	洗濯	60℃を限度とし洗濯機で洗濯可。	タンブル乾燥	タンブル乾燥可。高温乾燥、排気温度上限80℃。	アイロン仕上げ	温度210℃まで。		40℃を限度とし洗濯機で弱い洗濯可。		タンブル乾燥可。低温乾燥、排気温度上限60℃。		温度160℃まで。		30℃を限度とし洗濯機で、非常に弱い洗濯可。		つり干し乾燥がよい。		温度120℃まで。		40℃を限度とし手洗いによる洗濯可。		ぬれつり干し乾燥がよい。			漂白	塩素系・酸素系漂白剤使用可。	自然乾燥	ぬれ平干し乾燥がよい。	ドライクリーニング	パークロロエチレン、ジブチルシメタン、記号⑤に規定の溶剤使用可。		酸素系漂白剤だけ使用可。		ぬれ平干し乾燥がよい。		石油系溶剤、デカメチルペンタシクロシロキサン使用可。		(注) 表示に×印を重ねた場合、その表示の処理・操作の禁止を示す。		ぬれ平干し乾燥がよい。	ウェットクリーニング	ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。				日陰でのつり干し乾燥がよい。		ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。	
洗濯	60℃を限度とし洗濯機で洗濯可。	タンブル乾燥	タンブル乾燥可。高温乾燥、排気温度上限80℃。	アイロン仕上げ	温度200℃まで。																																																																																																
	40℃を限度とし洗濯機で弱い洗濯可。		タンブル乾燥可。低温乾燥、排気温度上限60℃。		温度150℃まで。																																																																																																
	30℃を限度とし洗濯機で、非常に弱い洗濯可。		つり干し乾燥がよい。		温度110℃まで。																																																																																																
	40℃を限度とし手洗いによる洗濯可。		ぬれつり干し乾燥がよい。																																																																																																		
漂白	塩素系・酸素系漂白剤使用可。	自然乾燥	ぬれ平干し乾燥がよい。	ドライクリーニング	パークロロエチレン、石油系溶剤使用可。																																																																																																
	酸素系漂白剤だけ使用可。		ぬれ平干し乾燥がよい。		石油系溶剤使用可。下線を加えると弱い処理で石油系溶剤使用可。⑤も同様。																																																																																																
	(注) 表示に×印を重ねた場合、その表示の処理・操作の禁止を示す。		ぬれ平干し乾燥がよい。	ウェットクリーニング	ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理。二重下線を加えると非常に弱い処理。																																																																																																
			日陰でのつり干し乾燥がよい。		ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。																																																																																																
洗濯	60℃を限度とし洗濯機で洗濯可。	タンブル乾燥	タンブル乾燥可。高温乾燥、排気温度上限80℃。	アイロン仕上げ	温度210℃まで。																																																																																																
	40℃を限度とし洗濯機で弱い洗濯可。		タンブル乾燥可。低温乾燥、排気温度上限60℃。		温度160℃まで。																																																																																																
	30℃を限度とし洗濯機で、非常に弱い洗濯可。		つり干し乾燥がよい。		温度120℃まで。																																																																																																
	40℃を限度とし手洗いによる洗濯可。		ぬれつり干し乾燥がよい。																																																																																																		
漂白	塩素系・酸素系漂白剤使用可。	自然乾燥	ぬれ平干し乾燥がよい。	ドライクリーニング	パークロロエチレン、ジブチルシメタン、記号⑤に規定の溶剤使用可。																																																																																																
	酸素系漂白剤だけ使用可。		ぬれ平干し乾燥がよい。		石油系溶剤、デカメチルペンタシクロシロキサン使用可。																																																																																																
	(注) 表示に×印を重ねた場合、その表示の処理・操作の禁止を示す。		ぬれ平干し乾燥がよい。	ウェットクリーニング	ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。																																																																																																
			日陰でのつり干し乾燥がよい。		ウェットクリーニング可。下線を加えると弱い処理 (ドライクリーニングも同様)。二重下線を加えると非常に弱い処理。																																																																																																
51	141	側注①	① 日本の取り扱い表示のJIS規格は、2016年よりISO (International Organization for Standardization) に基づいたものに改定された。	① 日本の取り扱い表示のJIS規格は、2016年よりISO (International Organization for Standardization) に基づいたものに改正された。また、2024年にも改正された (経過措置として2025年8月19日までに表示するものは、従来の取り扱い表示も用いることができる)。																																																																																																	
52	141	4	<div>性能表示 (任意)</div> <div>●抗ウイルス性を表示</div>	<div>性能表示 (任意)</div> <div>●抗菌防臭性を表示</div>																																																																																																	
53	97	13	とさつ屠殺後一定時間がたつと、	と畜後一定時間がたつと、																																																																																																	

			図書の記号・番号	家基 701	
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文	
	ページ	行			
54	60	6	<div>じ どう そう だん じょ</div> <div>児童相談所</div> などへ通告する 努力 義務がある。 <div>削除</div> <div>▶24</div>	<div>じ どう そう だん じょ</div> <div>児童相談所</div> などへ通告する義務がある。 <div>▶24</div>	
55	142	脚注	人類初の 化学 繊維 ナイロンは絹のような光沢を持ち,	人類初の 化学 繊維 ナイロンは絹のような光沢を持ち,	